

令和6年度 第2回大正区地域福祉推進会議（令和6年11月1日開催）での主なご意見と対応一覧

【当日出された主な意見等】

	意見内容	委員	回答	回答者	対応	備考
1	（前回のご意見に対する回答と対応について） なし。	—	—	—	—	
2	（大正区地域福祉ビジョンの次期計画について） 子育て支援で、虐待の件数は出ているのですが、不登校について、大正区ではどのぐらいの方が不登校であり、児童数の増減もあると思いますが、不登校の方が増えている傾向なのか、減っている傾向なのか表か数字で分かれば、もっと分かりやすいと思いました。 例えば、令和3～5年度と児童はこれだけ減っているけれど、不登校の児童は増えているというような割合、実際どんな動きがあるのかというのを知って、それにどう対応していくかは根拠になると思います。	藤田委員	大阪市全体では、全国と同様に不登校の児童・生徒数は増えています。不登校の数について、区別の数字は公表しておりませんが、大正区では、特に中学校の不登校の比率が大阪市の比率より多い状況です。 そのため、不登校の生徒を対象に「こどもサポートネット事業」と連携した区独自の取組である「学習・登校サポート事業」を実施し、学習支援、登校支援ならびに中学生の居場所の設置などによる支援を行っています。	前田課長	大阪市全体として、不登校の児童・生徒数が増えていることから、ご意見を踏まえ、14ページに「大阪市立小・中学校における不登校児童・生徒数の推移」のグラフと解説を追加し、38ページに不登校の児童・生徒数の増加について、追記しました。	こども・教育
	（ご意見シートより） 妊娠期から中学生までの切れ目のない支援体制（大正区版ネウボウ）の具体的な取組の「不登校傾向のあるこども」の文言を、「増加傾向にある不登校のこども」に修正してはどうでしょうか。 全国的に不登校のこどもが増加している状況を大正区でも同じような現象があるのであれば、追記願います。数字での表記ができないと伺ったので、文字で表現したと考えました。		大阪市全体で不登校の数は増え続けている状態です。 大正区について言えば、データの公表できるものはないのですが、今、校長先生の面談に回っていて、小中学校全部回って見ると、コロナ禍の時に、いわゆる念のために学校に行かないという「念のため不登校」みたいなのがやはり、令和2年から3年への上がり方とか結構大きかったですけど、今は横ばいというか落ち着いているような状況は見受けられました。ただ、地域特性があって、貧困家庭が多いエリアや不登校気味の子が多いところというのはやはりありますので、大正区全体を網羅的に見るのではなく、地域的にしっかり見ていくということも大事なかなと思って、今、校長等と話し合いを進めているところです。	古川区長		
	（大正区地域福祉ビジョンの次期計画について） 中学生の不登校は中3以降の進路にも直結してくるので、中学生の不登校が増えているか横ばいかで、支援の仕方や重要性の力点の置き方が変わってくるので、もし中学生が増えているのであれば、どこか書き込むなり示すなりしておいた方が良くと思います。	鈴木委員長				

令和6年度 第2回大正区地域福祉推進会議（令和6年11月1日開催）での主なご意見と対応一覧

【当日出された主な意見等】

	意見内容	委員	回答	回答者	対応	備考
3	（大正区地域福祉ビジョンの次期計画について） 健康寿命という言葉が分からない方もあると思います。キーワードなので、記載箇所があれば明らかにすること、なければどこか注釈という形で入れると良いと思います。	鈴木委員長	健康寿命という言葉について、大阪市では、要介護2以上の状態になると日常生活に支障があるだろうということで不健康な期間とし、全体の平均寿命から不健康な期間を除いた、いわゆる自由に活動ができる期間ということで定義をしています。 健康寿命という言葉が最初にある所に、注釈として説明をつけさせていただきます。	貴志課長	「平均寿命」「健康寿命」という言葉が最初に出てくる21ページに、次のとおり注釈を追記しました。 平均寿命：死亡率が今後変化しないものと仮定して、各年齢の人が平均で後何年生きられるかという期待値を表したものを「平均寿命」といい、0歳児の平均余命が平均寿命です。 健康寿命：「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」をいいます。それに対して介護が必要な期間（要介護2以上）を不健康な期間としています。	健康づくり
4	（大正区地域福祉ビジョンの次期計画について） 「大正区人口の兆しも見えてきましたが」と記載がありますが、具体的に数字や図はどこかに示されていますか。	榎原委員	令和6年3月の推計人口と令和6年10月の推計人口を比較すると若干増えています。令和6年3月を底に、途中下がった月もありますが、10月のところまで微増を続けているので、「兆しも見えてきましたが」と記載しており、年度が終わった段階で増えていれば、令和6年度の人口は増加しましたと言えると思います。 自然減と社会減で言えば、自然動態では出生より死亡の方が多く減少していますが、社会動態では転入者が増加しており人口増になっています。	北吉副区長		福祉
			人口増加の兆しについて、これは確かに肌感覚で実感できるほどのぐっとした伸びはないんですけども、私どもいろいろマルシェをやったり大正区の良さをだいがアピールしてきました。少しずつの人口増、あるいは大正区への関心の高まりというのは見受けられるので、この流れをぜひ続けていきたいと思ひますし、リアルな人口増につなげていくことも頑張りたいと思ひております。	古川区長		

令和6年度 第2回大正区地域福祉推進会議（令和6年11月1日開催）での主なご意見と対応一覧

【当日出された主な意見等】

	意見内容	委員	回答	回答者	対応	備考
5	（大正区地域福祉ビジョンの次期計画について） 健康寿命の延伸の中の現状と課題の中で、胃がん検診の受診率が低い状態にあると書かれていますが、医療機関の立場から言うと、大阪市の胃がん検診の胃内視鏡の取扱医療機関になる基準がすごく高いです。普通に胃内視鏡を実施している医療機関でも胃がん検診を受けられるようにするとか、そういう取組が必要だと思います。 ビジョンとは直接関係ないですが、考えていただきたいです。	檜原委員	検診が受けられる場所の数が増えれば増えるほど検診の充実につながってくると思いますが、指定事務は健康局が行っていますので、いただいたご意見については、区民の方が身近で受けられる場所を増やしていけるよう、健康局に伝えさせていただきます。	貴志課長		健康づくり
6	（大正区地域福祉ビジョンの次期計画について） 地域福祉課題解決に向けた取組の方針、第3章第1節（1）地域福祉の担い手の確保の項目で、「さまざまな能力や特技を持つ人たちに着目し、地域で活躍する人材として活動の場につないだり、地域福祉活動への多様かつ柔軟な参加の方法について検討」という部分がありますが、能力や特技を持つ方をつなげるということはすごく大事なことなのですが、特技のあるなしとかではなく、自分の良さの生かし方を見つけるというところがポイントになると思いますので、特技を持つ人たちをつなぐということと、自分の良さの地域での生かし方を見つけるということを加えると、区民の皆さまは安心して読めると思います。	鈴木委員長	特技や能力がなかったら地域貢献できないということではなく、地域に貢献する活動をやりたいけれどどこへ行ったらいいかわからないとか、やるとなるとまとまった時間が必要なのではないかとか、実は隙間時間でできることもあるのですが、そのマッチングがうまくいってないところもあると認識しています。 原因として、いろいろな能力を生かしていただけるフィールドはあるのですが、実際にやりたい方のところにうまく情報が届いていないことも一因と考えています。実際に活動できる場のご案内について、広報に工夫を凝らす等いろいろな形で本当に欲しい人に情報が届くための工夫をやっていければと考えています。	貴志課長	ご意見を踏まえ、34ページに自分の良さを生かした地域福祉活動への参加について、追記しました。	福祉

令和6年度 第2回大正区地域福祉推進会議（令和6年11月1日開催）での主なご意見と対応一覧

【当日出された主な意見等】

	意見内容	委員	回答	回答者	対応	備考
7	（大正区地域福祉ビジョンの次期計画について） 地域福祉課題解決への取組支援の具体的な取組に、福祉教育に関することを入れておいた方が良いと思います。学校教育の福祉教育だけではなく、いわゆる市民教育、地域教育などの総合的な福祉教育の取組です。課題を自分ごととして認識する、課題の解決も自分ごととして認識していくことを考えると、福祉教育をベースにしていけないと難しい部分もありますので、具体的な取組のところは、キャッチ支援と地域支援会議のところの後に、話題を切り替える形で取組の推進を図るのが必要だと思います。	鈴木委員長	福祉課題について、自分ごととして考えるのは、地域共生社会の目指すための第一歩であり、非常に大きな理念だと考えています。 身近なところから貢献できることはたくさんあるというような、敷居を下げて導入の仕方から始め、そこから地域をだんだん身近なものにしていくような形で表現するののも一つの手だと考えていますので、大阪市の計画も含めて、いろいろなものを当たって、あまり重荷にならないような形で、かつ身近に感じていただけるような表現をピックアップしたいと思います。 福祉教育の大切さ、これはご示唆をいただいたとおり自分ごととして考えるというのが、なかなか一般市民の方ではできていないかもしれません。そういう意味では、知ることの大切さというご指摘もいただきましたので、まず広報紙等で福祉教育に資するようなものの特集を組んでみたりですとか、あるいは今日の健康増進のパンフレットのようなものを福祉教育的な側面に資するような単発の紙媒体等を作ってみるとか、いろいろ工夫を凝らしてみたいと思います。	貴志課長 古川区長	ご意見を踏まえ、41ページに福祉教育について次のとおり追記しました。 また、大阪市では、子どものころから福祉に親しみ関心を持つことができるよう福祉について学ぶ機会を設けていくこととしており、例えば中学校の生徒たちを対象に、各中学校の要望に応じたプログラム（訪問・体験授業など）を実施しています。それ以外にも、大阪市社会福祉研修・情報センターで地域福祉活動をテーマにした市民参加研修を開催するなど、様々な周知・啓発活動を行っています。 大正区役所においても、区社協が小中学校などで実施している福祉教育（車いす体験や高齢者体験等）を支援していくことで、若い世代から福祉を身近なものとして考えるきっかけとなるよう取り組みます。	福祉

令和6年度 第2回大正区地域福祉推進会議（令和6年11月1日開催）での主なご意見と対応一覧

【当日出された主な意見等】

	意見内容	委員	回答	回答者	対応	備考
8	（大正区地域福祉ビジョンの次期計画について） 高齢者のほうにはふれあい喫茶とかサロン活動などしていただいています、子育て世代の方向けに大正区は子どもが生まれる年齢も非常に若年層が多いということもありますので、子育てサロン、子どもいきいきサロン、喫茶のような活動は大正区ではされているのでしょうか。	鈴木（理）委員	大正区では子育て活動支援事業を区社会福祉協議会に委託し、子ども・子育てプラザで子育て中の区民の方への支援を実施するとともに、各地域においては、子育てサロン・サークルが福祉会館などで行われています。	前田課長	大正区では、10地域において、各地域の主任児童委員が中心となって、親子同士の交流や仲間づくり、子育ての情報交換の場として子育てサークルを運営しています。また、あそびの広場や子育て相談ができる場所として、つどいの広場（大正保育所内）や子ども・子育てプラザなどの施設があります。 子育てに関する知識や情報を子育て世帯に広く提供する目的として、区内保育施設、子育てサークル、区内公園等の情報を掲載した持ち運び便利な携帯型の「子育てマップ」を作成しています。なお、区役所受付窓口や3か月健診時、大正区子ども・子育てプラザやつどいの広場等で「子育てマップ」を配布するとともに、大正区役所ホームページにも掲載しています。	こども・教育、福祉
	（大正区地域福祉ビジョンの次期計画について） 地域の会館でやっている子育てサロン、子育て広場は、どのくらいの数がありますか。区民の方向けに子育て広場などのマップ等がありますか。	鈴木委員長	本市では「つどいの広場」という言い方で、保育所の場所を活用して、そこに通っていない方でも来られる日を設けている、来てもらえる活動は行っています。	北吉副区長		
			子育てサークルや子育て支援マップ、これをしっかり広報して知っていただくとともに、大正区は直営では「親子のつどい」というイベントがあり、これは主任児童委員さんが頑張ってくださっています。子育て世代がどこか必要な支援につながるような取組というのを引き続きしっかりやっていきたいと思います。	古川区長		